

平成24年度 公益財団法人大阪市博物館協会の外部評価

大阪文化財研究所の運営状況(総括)

【自己評価シート1】

館・所の使命

30年をこえる遺跡の考古学的調査を活かした確かな知識と技術にもとづき、文化財の幅広く総合的な調査研究を行い、その成果を広く発信する
 国民共有の財産であり地域の歴史的遺産である文化財や遺跡、そこから生まれたさまざまな資料を収集・保管し、未来へ継承することを目指す
 文化財とその調査研究成果を活かした多彩な教育普及事業を展開し、地域や学校・市民サークルなど多様なパートナーと協働する
 蓄積された資料と成果、人材と技術、大阪歴史博物館などでの実績を活かし、博物館・美術館の機能の向上をはかる
 国内・海外の調査研究機関との交流と連携を深め、その成果を文化財事業や博物館・美術館に活かす
 幅広い経営基盤を開拓し、経営の安定に努める

指定管理期間の重点目標

適正な発掘調査を行い、報告書を刊行する
 外部資金の獲得や公開を積極的に行い保存科学を始めとする文化財の研究活動を活性化させる
 出土品や調査記録などの発掘調査成果や、文化財関連図書などの資料を適正に保管管理し、活用に資する
 発掘調査現場や出土品の公開、その研究にもとづく教育普及事業を市民や地域と連携しながら行い、文化財の普及に努める
 文化財に係る情報発信と教育普及事業の広報に努める

運営状況の指標

	平成21年度(参考)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員総数(7/1現在)		30	28	28
市派遣職員		0	0	0
市OB職員		0	0	1
固有職員		21	19	19
契約職員		1	2	3
嘱託職員		8	7	5
発掘調査事業				
契約件数	115	138	156	157
面積(m ²)	23,629	33,425	16,202	17,333
受託額(千円)	814,766	1,180,150	563,281	672,018
報告書作成				
冊数	9	18	34	18
受託額(千円)	76,256	114,385	177,128	81,967
普及事業参加者	13,142	11,127	11,165	10,112
発掘調査の公開	3回/800人	3回/2,300人	3回/1,650人	4回/2,380人
その他事業参加者数 ※	12,342	8,827人	9,515人	7,732人
収入総額(千円)	—	1,380,487	838,356	940,859
市からの委託費	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—
支出総額(千円)	—	1,380,505	838,756	932,172
管理費	—	—	—	—
事業費	—	—	—	—
収支差額(千円)	—	▲ 18	▲ 400	8,687

《備考》 ※ 「その他事業」の主な事業名

- 金曜歴史講座(12回)、シンポジウム「畿内の都城と大道」、設立30周年記念講演会、国際シンポジウム「古代の難波と新羅」ほか
- 市民・地域連携事業(ワークショップ参加)「難波宮フェスタ」、「長原古代市」、「中央区民祭」、「大阪あきない祭」ほか
- 市民・地域連携事業(講座企画・講師派遣)「平野区誌出版記念講座(5回)」、「いちょう大学(5~13回)」、「平野区画整理記念会館住民大学講座(7回)」ほか
- 難波宮跡公園案内・調査事務所展示室見学対応

館の強みをどのように認識しているか

- 1979年の設立以来、難波宮や大坂城など日本史上の重要遺跡を始め、一貫して大阪市内の遺跡を発掘調査し、研究してきた成果の蓄積を持つこと
- 考古学・歴史学・地質学・建築学・保存科学の各分野を専門とする学芸員を有し、総合的な調査・研究を行っていること
- 保存科学に関する専用施設を有して保存科学技術の研究開発を行い、遺跡の出土品だけでなく博物館館蔵品の保存処理も行っていること
- 大阪歴史博物館の開館準備から現在まで、展示や教育普及事業などの博物館業務に従事して遺跡の調査・研究で得られた成果を活用してきたこと
- 科学研究費助成事業の申請団体として認定されるなど外部研究資金を獲得してきたこと
- 市民団体との連携事業(講座やイベントなどの教育普及事業)を展開していること
- 海外研究組織との交流(世界考古学会議の開催や韓国嶺南文化財研究院との姉妹提携)を継続していること

館の弱みをどのように認識しているか

- 市内遺跡に係る膨大な蓄積資料を公開するための、十分な展示施設を有しないこと
- 資料の保管と活用、教育普及に係る人件費や事業費などの予算がなく、十分な対応ができないこと

環境(館を取り巻く諸条件)の変化をどのように認識しているか

- 全国的な埋蔵文化財調査事業の漸減(開発事業の減少)および専門職員の高齢化と減少
- 発掘調査における民間活用への対応と、適正な調査水準の保持および調査成果を統一的に管理・活用する体制の確立

指定管理期間の成果

- 発掘調査(294件・49627㎡)・報告書(52冊)の実施(H22・23年度)
- 外部研究資金の獲得(科研費など)と成果の公表(シンポジウム・講演会の開催など)
- 大阪歴史博物館と特別展を共催(「発掘された日本列島2010」・「なにわの考古学30年の軌跡―足の下に眠る歴史―」H22同時開催)
- 大阪歴史博物館と特集展示を共催(「新発見!なにわの考古学」(H14年度～毎年1回)※定例で開催)
- 大阪歴史博物館と史跡難波宮跡で市内小学生向け体験発掘を共催(H11年度～毎年6～10校程度参加)※定例で開催
- 大阪歴史博物館と市民向け連続講座・イベント等を共催※定例開催(研究所学芸員の考古学講座(年12回)ほか)
- 文化庁の補助金による難波宮関連シンポジウム・市民団体との協働普及事業・インターネット文化財見学ガイドなど

今後の課題として考えていること

- 出土品と写真・図書資料の適切な保管と公開の促進
- 資料の保管と活用、教育普及に係る人件費や事業費などの予算確保
- 受託事業量の安定的確保
- 組織の有する専門的な知識、技術、経験の継承